

平成26年度活動報告書(1/1)

学部・委員会名	地域環境科学部
学部長・委員長等氏名	学部長 麻生 恵
担当所管	地域環境科学部
テーマ	学部改革の推進と実学教育の充実

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

<p>1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）</p> <p>地域環境科学部に対する社会ニーズの変化（建設からマネジメントへ、地域の担い手養成、グローバル化の進展など）に対応できるよう組織改革を進めると共に、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに示した学生にとって魅力ある教育の推進、国際化の進展、J A B E E教育プログラムの継続改正による技術教育の質の向上を目指す。具体の目標は以下のとおり。</p> <p>① 新学科の創設をも含めた学部改革の議論を進め、より具体的なプランの作成と合意形成、および実現に向けた諸制度、体制等の整備を行う。</p> <p>② 実学教育の推進、特に学部共通の実学強化週間を設けてまとまった時間を確保すると共に、地域連携やフィールド学習による実践的な教育を推進する。</p>
<p>2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）</p> <p>① 「学部ミーティング」において学部改革に対する一層の理解を促すとともに、これまで活動してきた「学部のあり方委員会」を、新しいステップに応じて充実させ、計画を推進する。</p> <p>② 「学部教育点検委員会」を中心に、実学強化週間の実施に向けて各部署との調整を行うとともに、地域連携を含めたフィールド対象のカリキュラムを作成する。</p> <p>③ J A B E E継続審査のための準備を進める。（生産環境工学科、造園科学科）</p> <p>④ 北京林業大学との交流の拡大。</p>
<p>3. 達成度を判断するための指標</p> <p>① 具体的な学部改革案の作成および合意形成</p> <p>② 実学強化週間の実施計画の作成・決定</p> <p>③ J A B E E継続審査の実施（生産環境工学科）と審査準備（造園科学科）</p>
<p>4. 成果・評価</p> <p>■成果</p> <p>①新学科創設については、分野・研究室体制、人事計画がほぼまとまり、当初の目標以上の成果を達成できた。</p> <p>②実学強化週間の実施については、新学科創設を含めた学部改組の準備を優先させたため、議論は進めているものの、大学側の準備が整わず、達成できていない。</p> <p>③ J A B E E継続審査については、生産環境工学科の継続審査が10月に実施され、審査に合格した。造園科学科についても来年度審査に向けて着実に準備を進めている。</p> <p>■評価（5～1で記載してください）</p> <p>4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。</p>

5. 課題及び改善事項

○実学強化週間の実施については、引き続き検討する必要がある。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(1/2)

学部・委員会名 地域環境科学部(森林総合科学科)

学部長・委員長等氏名 学部長 麻生 恵

担当所管 森林総合科学科

テーマ 教育研究環境の整備

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

森林資源の持続的な生産や資源利用としての木材生産と加工・流通を中心に教育・研究の目的とし、人々の暮らしの活性化とそれに伴う森林文化の醸成が循環型社会を構築し、持続的な地域づくり、特に、持続的な森林管理や林業経営を可能にするという視点を付け加える。また、実学主義に対応した教育研究環境を提供することから演習林実習も充実させる。

2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)

- ・教育・研究の目的を森林総合科学科の理念を点検し、変更点を教育の中に取り込んでいく。
- ・現行のカリキュラムとの整合性について点検するとともに、必要に応じてカリキュラムを刷新していく。
- ・学科の中に設置してある森林総合科学科あり方委員会において、教育・研究理念の点検、カリキュラムとの整合性の検討をすすめる。
- ・大学院重点化プロジェクトとの関連で、民有林経営のあり方や学科のあり方に関するシンポジウムを開催する。
- ・学科のパンフレットや学科紹介に関する印刷物の点検を行う。
- ・卒業生を招聘し、学科のあり方や就職問題について情報交換する。
- ・出前講義や公開講座などを積極的にチャレンジする。

3. 達成度を判断するための指標

- ① 学生たちへのヒヤリング結果を講義に反映させて改善する。
- ② 民有林経営のシンポジウム開催への参加者数。
- ③ キャンパス見学会・収穫祭の進学相談者数。
- ④ 先生方の新聞や専門誌などへの掲載数。
- ⑤ 受験者数

4. 成果・評価

■成果

- ⑥ 学生たちへのヒヤリング結果から集中力を高めるための講義の仕方として判り易い説明と幾つかの重要なテーマを取り込んでメリハリをつけるなど、改革に取り組むことができた。
- ⑦ 2回のシンポジウムへ積極的に学部生と院生の参加を促した結果、合わせて200名ほどの学生が参加し、民有林再生を具体的に進めるアイデアなどの意見や質問も出た。
- ⑧ キャンパス見学会・収穫祭の進学相談者数は前年度に比べ大幅に増加した。
- ⑨ 先生方の新聞や専門誌などへの掲載数も増え、江口教授のキノコ学は人気である。
- ⑥ 受験者数も10%以上減少する学科が多いなか、森林総合科学科は増加した。

■評価(5~1で記載してください)

5. 課題及び改善事項

カリキュラムの充実と講義の改善に関しては価値観と求められている大学像が流動的な現代にあって常に広報を行いながら、必要とされる学科のあり方を日々検討していく必要性を感じている。そのためにも広報を充実させて情報を収集し、求められる森林総合科学科をアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーから改革していく必要性を感じている。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(2/2)

学部・委員会名 地域環境科学部(森林総合科学科)

学部長・委員長等氏名 学部長 麻生 恵

担当所管 森林総合科学科

テーマ デイプロマ・ポリシーを実現するための取り組み

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)
<p>森林の利用を人と自然の共生系として捉え、これまでの森林・林業・林産業のあり方に加えて、森林の生物多様性の保全と持続的利用のバランスを考えた地域づくりに対応できる専門家教育の充実を図る。すなわち、森林資源の持続的な生産や資源利用としての木材生産と加工・流通を中心に教育・研究の目的としてきたが、人々の暮らしの活性化とそれに伴う森林文化の醸成が循環型社会を構築し、持続的な地域づくり、特に、持続的な森林管理や林業経営を可能にするという視点を充実させる。そのために森林総合科学科は森林、林業、林産業を人と自然の共生系の中に置き、自然環境を保全しながら持続的な森林利用を可能とするためのデイプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの構築を進める。</p>
2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)
<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすく表現できる記述力、プレゼンテーション能力およびコミュニケーション能力のスキルアップを行う。
3. 達成度を判断するための指標
<ul style="list-style-type: none"> ① 各研究室で英論文を含む論文紹介を行う。 ② 卒業論文に取り組むための所信表明や中間発表を各研究室で行う。
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 専攻実験・実習の時間を使って邦文・欧文の論文紹介を行う研究室が増加し、学生が自主的に課外時間を使って行うこともあった。 ② 専攻実験・実習の時間を使った卒業論文に関する3年生の所信表明、4年生の中間発表を各研究室で取り組み、プレゼンテーションとコミュニケーション能力を身につけている <p>■評価(5~1で記載してください)</p> <p>4</p>
5. 課題及び改善事項
<p>森林総合科学科では今後もアドミッション・ポリシー、デイプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを進めて行く必要性を感じている。</p>
6. 平成27年度への継続の有無
<p>有</p>

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (1/1)

学部・委員会名	地域環境科学部
学部長・委員長等氏名	学部長 麻生 恵
担当所管	生産環境工学科
テーマ	JABEE 認定の継続

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のための PDCA サイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

学科の目的を達成するために、ディプロマ・ポリシーがある。そのポリシーを学生に周知させ、それに基づく教育を実践する。本学科の教育システムは「生産環境コース」と「生産基盤コース」があり、後者が JABEE コースである。2 つとも本学科のディプロマ・ポリシーを実現する内容で運用されている。平成 26 年度は特に、新カリキュラムの開始、機械分野の JABEE サブコースの新設および JABEE 認定基準変更に対応して、3 度目の審査を受けなければならない。したがって、JABEE 教育プログラムを改正して本審査で認定されることを目標とする。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

4 月 学生に対するディプロマ・ポリシーの周知, JABEE 審査申請

5～7 月 JABEE 自己点検書の作成と提出

8～9 月 JABEE 実地審査への準備

10 月 JABEE 実地審査

11～1 月 JABEE 追加説明書, 改善報告書の作成と提出

その他, 以下の会議で関連事項を含めて検討する。

(1) 毎週の教育改善委員会, 毎月の学科教育点検委員会と技術者教育検討委員会, 必要に応じて開かれる力学関連教育検討委員会にて検討する。

(2) 6 月の非常勤講師懇談会にて, 本学科の教育システムについて意見交換する。

(3) 11 月の教育システム評価委員会にて, 卒業生と技術士を含む外部委員と意見交換する。

3. 達成度を判断するための指標

実地審査後の追加説明書提出による一次審査報告書の内容により, プログラムの改正が妥当であったか判断され, 最終的には改善報告書提出後の 2 月末の認定可否によって, 目標の達成が判断される。

4. 成果・評価

■成果

1 次審査報告書によれば, C 評価は 3 項目のみであり, 23 項目で A 評価を得た。これよりプログラム改正は妥当なものであったと評価される。また最終認定報告書は届いていないが, 内示によれば認定は可となった。

■評価（5～1 で記載してください）

5 方針に基づいた活動ができ, 目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

6. 平成 27 年度への継続の有無

無

次回継続認定審査は 6 年後となるため、平成 27 年度は本テーマの実施はない。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成 26 年度活動報告書 (1/1)

学部・委員会名	地域環境科学部（造園科学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 麻生 恵
担当所管	造園科学科
テーマ	造園科学科 100 周年に向けた 10 年間の第一歩

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

グローバル時代の多面的な地域環境問題の解決に果敢に挑み、自然と共生する地域づくりに貢献できる実践力を養う教育研究の場とすることを目標として、

- (1) ディプロマ・ポリシーにもとづくカリキュラムプログラムの実施と改善
- (2) 海外大学等との学術交流によるグローバル教育の推進
- (3) 産・官・学の連携による実学教育の推進
- (4) 地域連携による実践的な教育研究と社会貢献の推進
- (5) 造園学教育の 101 年目のスタートに向けた再構築

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

(1) カリキュラム・ポリシーに基づき、授業初回に各科目（卒業論文を含む）の学習目標を周知して、授業を実施するとともに、レポート・試験を通して達成度の評価を行う。

(2) 海外の研究者、技術者による特別講義開催、学術交流校等との共同プロジェクト等の実施によりグローバルな観点での能力向上を図る。

(3) 産・官・学との連携により実践的な演習・実習授業およびフィールドでの実習を通しての実務的能力の向上を図る。

(4) 地域との連携により実践的な研究プロジェクト等の実施により実務的能力の向上とともに、社会的意義の高揚を図る。

(5) 造園科学科創立 90 周年記念事業の企画・運営を通して、造園学教育の再構築にむけた課題と方向性を明確にする。

3. 達成度を判断するための指標

- ・ 授業における学生自己評価と満足度評価
- ・ 特別講義、共同プロジェクト等の実施数ならびに参加者数、ならびに評価
- ・ 演習等における設定課題テーマの内容、課題成果の発表・講評、ならびに評価
- ・ 「京都庭園実習」など実務的な特別プログラムの実施数と参加学生数、ならびに評価
- ・ 地域連携による研究プロジェクト等の実施数、評価

4. 成果・評価

上述した目標と実施計画に対する成果と評価を以下に記した。

(1) カリキュラムプログラム…(評価 4)

ディプロマ・ポリシーにもとづくカリキュラムプログラムの実施と改善という目標に対しては当初からのカリキュラム・ポリシーに基づき、授業初回に各科目（卒業論文を含む）の学習目標を周知した授業実施と、レポートや試験を通して達成度の評価を行うことを実施段階

の計画としている。造園科学科は JABEE による第 3 者評価を受けてカリキュラムや実習演習を計画・実施・点検・評価を繰り返して継続している。本年度もこの手順に基づき大学からの活動計画と報告の意図に基づき、また、JABEE が要求する項目や視点に基づき、実施した。各授業には担当者が作成する授業ファイル(すべての科目)が存在し、第 3 者に閲覧できる状態となるよう本年度も作成中である。以前より学科内にカリキュラム検討委員会を設置し、また JABEE 検討委員会も設置して、授業シラバス記載確認、シラバス記載事項の不足確認、授業担当者への確認、などの作業を通じて実施してきた。

(2) 学術交流・・・(評価 4)

海外大学等との学術交流によるグローバル教育の推進という目標を掲げ、実施計画として、海外の研究者、技術者による特別講義開催、学術交流校等との共同プロジェクト等の実施によりグローバルな観点での能力向上を図ることを意図してきた。本年度では大きな成果を得た。東海大学(台湾(本年度で 2 年継続))、上海交通大学(中国(本年度で 5 年継続))、北京農業大学(中国(本年度で 2 年継続))との交流会を実施した。地域環境科学部と造園科学科ならびに上記大学間での学術交流においては、農大国際協力センターの支援を頂き、主に教員間との交流を図ることができた。また、東海大学(台湾)との間では学生間交流も達成できた。以前からの経緯もあり近い将来は、学部間同士の学術交流協定を締結するための打ち合わせや準備を進めており今後も継続の予定である。従って目標に対する達成や成果を 4 として評価した。

(3) 実践的演習実習・・・(評価 4)

産・官・学の連携による実学教育の推進を目標として、産・官・学の連携による実践的な演習や実習およびフィールドでの実習を通じた実務的能力の向上を図ることを実施計画として挙げた。造園科学科のカリキュラム実施の中で、造園計画、設計、デザイン、管理施工、運営を業務とする非常勤講師の先生方による授業、また、客員教授による授業も含めて実学教育を実施してきた。JABEE が要求する連携教育や社会との接点を重要視した技術者教育を実践してきた。また、学長と理事長支援による旧 1 号館跡地における芝生地計画を立案し、樹器用や演習やゼミの中で芝生地の造成を実施できたこと、それには造園科学科の非常勤講師、卒業生有志、造園科学科教員、ボランティア等多くの協力者や連携があって完成していることも実践的演習実習の大きな成果として位置づけができる。

(4) 地域連携・・・(評価 4)

地域連携による実践的な教育研究と社会貢献の推進を目標として、地域との連携による実践的な研究プロジェクト等による実務的能力の向上と社会的意義の高揚を図ることを実施計画とした。造園科学科の 1 年生のカリキュラム(造園体験演習など)とランドスケープ資源植物分野の教員とが特に係りを維持してきた「川崎市早野聖地公園」における授業と植物分野における教員の研究ならびに大学院生による 2 次林の林床刈込の有無による植生に及ぼす影響に関する調査研究論文でも大きな成果を挙げている。また、早野地域の小学校との連携による 2 次林を活用した自然教育にも大きな成果を得ている。

また京都御所をはじめとして宮内庁が管理する御所や庭園を対象とした学科独自のブログ無も実施でき、10 数年以上も継続する貴重なプログラムである。毎年の研修先や内容は若干の相違はあるが日本を代表する歴史遺産、文化財などを研修先とするプログラムは今後も継続して実施する予定である。なお、このプログラムにも卒業生や地域活性あるいは京都の庭園

文化を世界に発信する地域在住の多くの方々の協力を得ることができ、地域との連携が継続していることを意味する。

(5) 記念事業…(評価 5)

造園学教育の 101 年目のスタートに向けた再構築という目標を掲げて、具体的には造園科学科創立 90 周年記念事業の企画・運営を通して、造園学教育の再構築にむけた課題と方向性を明確にする、という計画を立案した。本年度は造園科学科創立 90 周年の年度であり、造園科学科が主催し、東京(農大 5 月)、札幌北海道地域(5 月・10 月)、仙台東北地域(9 月)、名古屋東海地域(9 月)、大阪京阪神地域(6 月)、福岡九州地域(7 月)、台湾(10 月)の 7 箇所を会場に各地域の卒業生の方々と 101 年に向けた造園学教育のあり方について議論できる機会を設けた。各地方に在住する卒業生の方々の大学に対する意見や造園科学科の将来の方向に大きな示唆を頂いた。また、将来に向けての卒業生との交流プログラム(案)も提案され大きな成果を得た。本目標は本年度で完了する目標ではなく、継続することで造園学 100 年の教育と研究の再構築を図ることであり 2015 年年度に向けた継続目標でもある。

5. 課題及び改善事項

成果・評価にて記載した内容のとおり課題(改善)の項目を記載した。また、目標と実施計画には共通して継続するという課題がある。

6. 平成 27 年度への継続の有無

目標で掲げた項目については平成 27 年度も全て継続する考えで目標設定し実施計画も立案している。